

＜追加資料＞自己評価に当って

目 次

1. 目標値と評定について	p. 1
2. 評定位置(項目)の変更について	p. 2
3. 評定点を「3」以外とした項目とその理由	p. 3

1. 目標値と評定について

令和2年度計画の策定にあたっては、直前から猛威を振るうコロナ禍により臨時休館を余儀なくされ、再開やその後の集客の見通しがまったく立たないことから、観覧会観覧者数等については、定めることが困難であった。

5月下旬以降、順次再開し、感染症が一定の沈静化を見せる中、常設展については一旦、8月末までの実績に基づき、以下の年度末を見越した目標を設定した。また、特別展についても、感染状況と他都市での開催状況を見つつ、共催のマスコミとも協議を重ね、予測可能なものについては目標を設定した。

秋以降、ほぼ目標に近い、あるいはやや上回るペースでの集客ができたが、11月下旬以降に「第3波」と呼ばれる爆発的な感染拡大が起こり、集客は一気に困難となった。また、その後、2月から3月上旬にかけて、感染拡大が一旦収まり、若干の回復傾向が見えたのも束の間、再び「第4波」が到来し、集客は再び落ちこみ、年度末を迎えることになった(以上、参考資料のグラフ参照)。

上記のような経過から、自己評価に当っては、沈静化状態で設定した目標を念頭に置きつつ、年末以降に再来した「第3波」の影響をも考慮して、評定を行った。

なお、「地方独立行政法人大阪市博物館機構 令和2事業年度にかかる業務の実績に関する評価結果 小項目評価」の中で言及した目標値については、次の通り見積もった。

【常設展目標(自然史博物館)設定の根拠】

自然史博物館

8月31日時点での一日平均の入館者数541人(有料平均295人、無料平均246人)を基準に、9月以降の入館者数を設定した。ただし、年末以降の改修工事が予定されていたので、年末までの数字107,150人を年度末目標として設定した。

しかしながら、9月の入場者数の状況が、無料入館者数は学校の利用控えなどから落ち込み、それがその後も予想されることから再考し、9月末時点で改めて年度末までの入場者数を93,165人と再設定した。

【特別展目標設定の根拠】

自然史博物館

特別展「知るからはじめる外来生物 ～未来へつなぐ地域の自然～」

開催期間を「6月9日～8月30日まで」として再開。

【入館者目標】7,000人

前年度の計画段階では、14,000人を見込んだが、再開後の各館の入場者割合が3～5割程度だったことから、入館者数は半数程度になると予想して、7,000人の目標とした。

東洋陶磁美術館

「天目—中国黒釉の美」(自主企画)6月2日～11月8日、開催日数138日

【入館者目標値】22,600人

コロナ禍の影響により、観覧者数の再設定を行うにあたり、過去の内容の類似する定窯展(H25)と伊セコレクション(H29)の2つの展覧会の平均人数と有料率から積算。1日平均231人。よって、 $231 \times 98 \text{ 日} \div 22,600 \text{ 人}$ と設定した。

「黒田泰蔵」11月21日～R3年7月25日(予定)、開催日数206日

【入館者目標値】20,188人

コロナ禍における天目展の6月の1日平均人数(98人)をもとに積算。

- ・R2 98人×106日＝10,388人
- ・R3 98人×100日＝9,800人
- ・計 20,188人

歴史博物館

特別展「埋忠＜UMETADA＞ 桃山刀剣界の雄」

【入館者目標値】21,000人

共催のマスコミ事業者とも協議の上、コロナ禍の影響により、観覧者数を通常の特展の観覧者数から3割ほど減少すると見込み、会期中、平日23日、土日祝16日の観覧者数を平日400人、土日700人と設定した。これにより、観覧者数を

$700 \text{ 人} \times 16 \text{ 日} + 400 \text{ 人} \times 23 \text{ 日} = 20,400 \div 21,000 \text{ 人}$ (端数繰り上げ)とした。

2. 評定位置(項目)の変更について

昨年度の評価委員会において、例えば、評価項目「16 各館の枠を超えた知識及び経験の共有並びに展示及び広報等における戦略的連携」において、本来、機構内の各館における共有や連携が目的であるところに、「18 他の博物館等関係機関との

支援及び協働を通じた資源の保全及び効果的な活用」に係る活動実績(機構外の館園との成果)を記述するなど、計画と実績の不一致について指摘を受けた。

しかし、指摘が令和 2 年度計画の提出後であったため、計画段階では不備が解消されないままとなってしまった。そこで、この度の自己評価に当っては、計画と事業内容の関係を改めて点検し、不一致が無いように努めた。

そのため、一部の活動実績について、計画とは異なる項目で評価を行いましたことをお断りし、お詫び申し上げます。

3. 評定点を「3」以外として項目とその理由

自己評価において、標準的な達成度である「3」以外の「4」・「5」及び「2」とした項目について、その理由は以下のとおりである。

「4」または「5」とした項目

番号	項目内容	評価理由
4	4 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成	退職等による欠員を確実に補充するとともに、新たに広報専従係長を採用した。コロナ禍で学会等の中止が続く中で、自然史・東洋陶磁・科学館・歴史博物館では、職員派遣を積極的に行い、人材育成・能力開発に努めることができたため。
5	5 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧に関する調査研究	科学研究費補助金等の採択(合計 43 件)やその他の資金も加え、個別の研究テーマに限らず、展示環境などの技術的な研究も進めた。また、これらの成果を研究紀要や報告書で公開するとともに、リモート会議等を通じて、外部の研究者との連携・交流を図ることができたため。
8	8 各館の施設の計画的な整備及び改修	美術館の大規模改修及び東洋陶磁美術館のエントランス改修にかかる基本設計を仕上げた。科学館のプラネタリウム改修計画の策定、万博を念頭に置いた歴博の展示改装の基本構想策定など、大規模な事業の計画を着実に前進させたため。
9	9 調査研究活動等の拡充を目指した外部資金の獲得	科学研究費補助金は、合計 43 件が進行し、令和 2 年度の配分総額は 35,152 千円。それ以外の法人調査研究費総額(27,718 千円)を大きく上回り、間接費(5,267 千円)でも法人収入に大きく寄与している。 あわせて、文化庁からは「地域と共働した博物館創造活動支援事業」として 13,160 千円の支援を得るなど、申請のみならず、相当額を獲得できたため。
12	12 自主企画による特別展等の充実による展示活動の活性化	コロナ禍で、東洋陶磁では予定の自主企画展「竹工芸名品展」が中断、自主企画特別展「景德鎮磁器」が中止となる中で、館蔵品を核にした「天目展」に切り替え、会期を延長して開催することで目標を超える入館者を得た。同館の「黒田泰蔵」展でも、年度をまたいで会期を延長することで利用者のニーズに応えた。 また、歴史博物館の「埋忠展」では、入場制限が求められる中で共催者と協議して料金と入館者数を再設定して臨んだ結果、コンビニでのアニメとコラボしたチケットの発売、SNS 発信・グッズ販売を通じて、ほぼ、予定した入館者と収入を確保できた。 自主企画であることで、ある程度自主性・柔軟性を発揮した事業内容に変更とすることで、コロナ禍の影響を最小限にとどめ、利用者の声に応えたため。

20	20 広報の対象及び時機並びに媒体の特徴を捉えた迅速で柔軟な情報発信	各館とも、通常の紙媒体や広告に加え、コロナ禍での展覧会や各種イベントの中止をより強く意識した、SNS(各種)を使った情報提供、展覧会内容やサイエンスショーの動画配信、「@ホーム」事業など ICT を活用し通常よりも内容に富んだ広報が展開できたため。
24	24 各館の職員の専門的な知識及び技能を活かした効果的な広報活動の展開	東洋陶磁・科学館・大阪歴博では、TV・ラジオや新聞に対する出演や寄稿による積極的な情報提供を通じて、また、自然史では関連団体への指導・助言の機会を通じて、各館や学芸員が有する専門的知識を活用した広報活動が展開できたため。
49	49 職員の能力が発揮できる組織体制の構築及び適切かつ柔軟な人員配置	4 月から、大阪歴史博物館及び中之島美術館に常勤新館長を配置するとともに、監事と全館長が出席する経営会議での議論や管理者層向けの研修を通じて、組織体制(ガバナンス)の強化を図った。 各館の総務課長・同係長の空席に新採の管理職を配することで、体制の強化を図った。また、技術部門においても、新たに建築及び電気職を採用し、体制を強化できたため。
52	52 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成(再掲)	上記の項目4に加え、次の事務及び技術系職員を新たに採用することで、人材の安定的確保を図ることができたため。 民間管理職経験のある事務系課長 1 名(4 月)、民間から実務経験のある事務系係長 3 名(1 月)。 民間出身者を含む技術職員(建築・電気)各 1 名
55	55 法人の適正な目標設定及び評価の基礎となる運営に関する調査研究の実施	各館の日々の展示ごとの観覧者数等をリアルタイムで集計・分析し、他館情報も含めた経営会議等での議論を通じ、コロナ禍における経営戦略(CRS)の策定や業務改善に資することができた。 博物館の評価に関する調査研究を進め、評価制度の構築や PDCA サイクルの循環に関する研究結果を公表した。
57	57 財務、会計、勤怠、人事及び給与業務等におけるシステムの導入及び活用	昨年度の評価で改善指摘を受けた財務会計及び勤怠システムを本格稼働できたことに加え、グループウェアとリモート会議ソフトの導入によって、情報共有や移動時間と紙使用の削減など、業務の効率化を図ることができたため。
59	59 専門的な知識又は技能を有する民間の人材の登用	項目 4 及び 52 に記載した、民間出身の新たな人材 6 名を採用することができたため。
62	62 各館の活動への理解と支援に基づく寄附金等の積極的な獲得	個人による動産の寄贈・遺贈に際して、租税特別措置法第 40 条に規定する個人が「国税庁長官から譲渡所得等の非課税承認を受けるための手続」の簡素化を図るため、国税庁と7ヶ月に及ぶ協議を進め、約 180 頁に及ぶ申請書類の提出を経て、機関認定を受けた。これにより、寄附者が寄附の都度、40 日以内に提出を求めら

		れる膨大かつ法人(機構)情報を含む書類作成を大幅に軽減でき、作品等動産の寄贈(遺贈)に際して、寄附者にとってのメリットを最大限に引き出すことが可能となった。 あわせて、一般的な寄附にあたって、各館及び機構の HP に開設した寄附サイトからの申込み(クレジットカード決済、コンビニエンスストア決済、Pay-easy(インターネットバンキング)決済)を可能とするシステムを構築し、受付を開始した。 上記は寄附そのものの受領ではないが、今後の獲得に向けて極めて有効な仕組みの構築であり、国税庁長官による同様の認定例は、当方の調査による限り、京都国立博物館のみである。
69	69 情報共有に必要なイントラネットをはじめとするICTの活用の促進	全館及び事務局へのグループウェアの導入により、情報共有・紙の削減など業務の効率化を図ったことに加え、インターネットを介した寄附金受付システムの構築、リモート会議用のソフトウェアの導入による安全かつ効率的な会議の開催、在宅勤務を可能とする端末の導入とセキュリティ対策の強化など、従来、遅れ気味だった ICT の活用を、コロナ禍を契機に推進できたため。

「2」とした項目

番号	項目内容	評価理由
22	22 各館の枠を超えたマーケティングの実施及びその結果に基づく広報戦略の策定	館ごと、あるいは事業ごとのアンケートの実施や分析は行っているものの、それら情報の共有を通じた有効活用や、機構全体としての統一的なマーケティングができなかったため。
23	23 生涯学習に関する施設等及びその事業者との連携及び協働を通じた広報活動の展開	生涯学習センターとの共催事業や同所が発行する情報誌への情報提供はできたものの、他の生涯学習施設・機関との連携が、一部を除いてできなかったため。
29	29 さまざまな事業者等と連携した観光客の獲得	鉄道事業者等との通常の連携は継続したものの、コロナ禍の下とはいえ、観光客獲得にあたっての積極的な事業展開ができなかったため。
42	42 各館の活動に関する利用者との対話の機会及び場の設定	コロナ禍にあって、対面での事業が困難であったものの、リモート対話の有効活用など、工夫の余地が残ったため。
53	53 法人の中期計画及び年度計画における適正な目標設定及び自己評価	令和元年度の自己評価および令和 2 年度計画の策定にあたり、中期目標や同計画に照らした際に、各年度の事業を必ずしも適正とは言えない項目で掲げるケース(理解不足)があったため。
78	78 環境に配慮した取組みの指標化及びその公開	3R やごみの分別、省エネ温度設定など個別の取組みはできたものの、目標に掲げた指標化やその公開には至らなかったため。